

# 対策は市民目線と

## スピード感を！

4月16日と24日に全員協議会を開催し、新型コロナウイルス感染症への対応状況について、執行部からの説明を受けました。

執行部から、市内一円の事業所等への影響が始め、市独自の支援が急がれることから、緊急経済対策や給付金等について専決処分をしたいとの意向が示されたため、議会としては、専決処分に同意し、スピード感を持った対応を強く求めるとともに、支援を待つ市民や事業者の立場に立った運用に努めるよう言及しました。



### 4/24の全員協議会で緊急経済対策や特別給付金の事業に出された意見（一部抜粋）

- ・市の事業継続支援金は、経営状況が悪化した場合に、追加で差額申請ができるよう検討を。
- ・申請者負担軽減のため、事業継続支援金申請の添付書類はできるだけ減らし、申請簡略化に努めてもらいたい。
- ・窓口申請が多い時を想定し、会場や対応人員等の配慮を。
- ・特別給付金の申請案内には、詐欺への注意喚起の文言を入れてほしい。
- ・特別給付金の申請書発送時期は、現段階で6月とあるが、できるだけ早急に対応願いたい。
- ・DV被害者など支給対象者の事情へ配慮を。



### 事業者の声を聴く機会を

経済産業委員会は、5月28日に新型コロナウイルスによる外出自粛で影響を受けている佐賀県飲食業生活衛生同業組合佐賀支部の組合員10名と意見交換会を行いました。意見交換の中では、逼迫した市内の飲食店の現状や行政に求める支援などについて話があり、今後の取り組みなどについて意見を交えました。



# 議会で取り組んだ新型コロナウイルス対策！

今回の6月定例会は、新型コロナウイルス感染症による全国での緊急事態宣言が解除されて初めての定例会でした。落ち着きを取り戻しつつある中で、対策を怠らないことを念頭に、どうすれば感染を防ぐことができるか、「3密」を避けることができるか、何度も検討と話し合いを重ね、開会日を迎えました。感染拡大防止のために、以下の対策を行いました。

**1. マスク着用**  
出席者、傍聴者、関係者全員がマスク着用とし、飛沫拡散防止に努める。



**2. 議場の入口に消毒液**  
議場や会議室に入る前の手指の消毒用に、議場入口と傍聴者用入口に案内と消毒液を設置する。



**3. 一般質問時間の短縮**  
1人当たりの一般質問時間を通常の60分以内から、45分以内に短縮する。



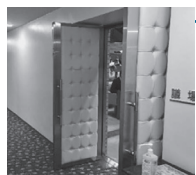
**4. マイク、演壇等の消毒**  
会議前後、休憩時にマイクや演壇、机の消毒を行う。



**5. 傍聴人数の制限**  
傍聴の方の密集を避けるため、傍聴席の利用数を22席に縮減する。



**6. 出入口や窓の開放**  
換気のため、議場や会議室の出入口、窓を常時開放する。



**7. 休憩を入れる**  
適宜休憩をとり室内の密集を減らし、換気と消毒を行う。



## 議案質疑

**(質疑)** なぜ議会が関与できない専決処分としたのか

**(答弁)** 議会のことを考えると専決処分はあってはならないと思う。国に対しても市長会等を通じて、法律改正は早めという依頼はしているが、専決処分せざるを得ない時期に改正される。国保財政は非常に逼迫しており余裕がなく、軽減措置の対象拡大もあることから、今回も専決処分とした。

### 一般会計補正予算中、学校経営充実事業

**(質疑)** 研究指定の学校名と指定内容及び指定期間は

**(答弁)** 成章中学校、神野小学校、本庄小学校に「公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細やかな支援事業」を委嘱、指定期間は本年度1年間。大和中学校に「人権教育」を委嘱、指定期間は令和3年度までの2年間。東与賀中学校に「ESD(持続可能な開発のための教育)」を委嘱、指定期間は令和3年度までの2年間。思斉小学校、思斉中学校に「小中連携による学力向上推進地域事業」を委嘱、指定期間は令和3年度までの2年間。

### 専決処分(国民健康保険税条例の一部を改正する条例)

**(質疑)** 改正内容は

**(答弁)** ①基礎課税額分、介護納付金課税額分の賦課限度額の引上げ②国民健康保険税の減額措置について、対象となる所得基準額の引上げにより、軽減対象となる世帯を拡大するもの。

**(質疑)** 賦課限度額はどうなるのか

**(答弁)** 基礎課税額分で2万円引上げ63万円に、介護納付金課税額分で1万円引上げ17万円になり、賦課限度額総額は3万円引上げ99万円となる。

**(質疑)** 改正に関わる対象者数及び影響額は

**(答弁)** 賦課限度額の引上げの影響を受ける世帯は基礎課税額分で1,278世帯、税収増は約2,500万円、介護納付金課税額分で531世帯、税収増は約500万円の見込み。軽減措置の対象拡大により影響を受ける世帯は107世帯、軽減額を525万円と試算。

**(質疑)** 国民健康保険税が高過ぎて、払いたくても払えない世帯が増えるのでは

**(答弁)** 改正による影響を受けるのは、比較的収入が高い世帯となっており、今回の改正で払えない世帯が増える直接的な影響は少ないと受け止めている。納税が困難な方には、引き続き丁寧な納税相談に努めたい。

# 議案質疑

(質疑) 新型コロナウイルス感染症により活動自粛となった具体的な内容を把握しているのか

(答弁) 佐賀未来創造基金が集約したアンケートの結果を基に、まず、自粛期間中の活動を確認した。また、3月以降の市民活動プラザの一時休館中も相談業務、情報提供等といった事業を実施し、新型コロナウイルス感染症に関わる市民活動団体からの相談内容等について把握してきた。

(質疑) 他市での取組みは参考にしたのか

(答弁) 那覇市や横浜市などは新型コロナウイルス感染症に関する専用の相談窓口を設置されている。本市では、新型コロナウイルス感染症が発症する前から、市民活動プラザの重要な業務として相談員を配置し、団体のあらゆる相談に支援を行っている。

(質疑) 市民活動で求められている支援が他にないか具体的に聴き取りを行うなどの検討はしたのか

(答弁) 相談支援の中で、活動自粛により資金繰りに困っているなどの団体が抱える悩みを把握し、各種支援金の情報提供や市民活動プラザを使ったりリモート会議による研修などの支援等を行ってきた。

## 一般会計補正予算中、防災対策経費

(質疑) 新型コロナウイルス対策として新たに購入する物品は

(答弁) 液体石けん200本、除菌シート100箱、使い捨て手袋100箱、簡易ベッド50台、備蓄マット250枚、ロール式マット25巻、防護服一式100セット。

(質疑) 既存の備蓄と購入する物品の合計数は

(答弁) サージカルマスク約10万枚、組立式段ボール間仕切り304個、手指消毒液432本、養生テープ600巻、段ボールベッド62台、プライベートテント102張。

(質疑) 必要数の算出根拠は

(答弁) サージカルマスクは一部を医療機関、福祉施設に供出したものがあるため、その分を補充するもの。その他の物品は利用人数や用途に応じ算出。

(質疑) 防護服を使用する状況と対象者の想定は

(答弁) 市内で感染者が多数発生し、明らかに流行、蔓延している状況下で、同時に災害が発生した場合を想定。使用者は外部から災害救援支援に来てもらう自衛隊や、不特定多数と接する可能性がある避難所の受付、検温を行う者など。

(質疑) 防護服の取扱いに関する技量習得が必要な人への訓練は

(答弁) 使用する人の感染を防ぐ観点から、着脱には一定の知識が必要である。現在、動画等を用いた取扱いの説明もあっており、まずはそういったもので知識の習得をすることが考えられる。そこで充足できない部分は、必要に応じ講師等を招いて訓練を実施していきたい。

(質疑) 財源及び各学校への配分額は

(答弁) 国及び県の委嘱事業であるため、全額補助事業となる。各学校への配分額は、成章中学校、神野小学校、本庄小学校にそれぞれ20万円、大和中学校に42万8千円、東与賀中学校に20万円、思斉小学校と思斉中学校にそれぞれ22万5千円。

(質疑) 研究発表の形態は

(答弁) 研究発表の在り方に特に制約はなく、各学校が最も効果があると判断した方法や、今後研究が深まると考えられる方法を選定し行っている。

(質疑) 研究発表の費用が不足する場合は学校が負担するのか

(答弁) 配分された予算額の範囲内で、事業の見直しを持って実施してもらうこととなる。

## 一般会計補正予算中、市民活動推進事業

(質疑) 具体的な支援内容は

(答弁) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い活動の自粛を余儀なくされた市民活動団体の復興へ向けた活動支援のため、市民活動目的で市民活動プラザの会議室を利用する場合、1団体につき1回3時間、最大40回分の利用料を全額免除するもの。対象となる期間は令和2年7月1日から令和3年3月31日までの9カ月間。

(質疑) 対象となる市民活動団体は

(答弁) 市民活動プラザの利用登録団体の要件としている非営利で活動する団体で、会としての目的が明確で自立した団体であることなどの全ての要件を満たし、かつ、活動の中に社会貢献活動が含まれている団体。営利目的で会議室を利用する場合は対象外。

(質疑) 支援の背景と支援内容を決定した理由は

(答弁) 佐賀未来創造基金から、「新型コロナウイルス感染症の影響によるCSO及び多様な市民活動の存続危機に対する支援に関する要望書」が提出されたこと。また、市民活動プラザの利用に当たり、3密を避けるために会議室の定員を通常の3分の2にする対策を取ったため、利用者から、今までより大きい会議室が必要となり利用料金が高くなったとの声が寄せられたことを踏まえ、資金援助以外にできることを検討し、会議室の利用料免除を提案した。

(質疑) 支援により期待する効果は

(答弁) 資金面や活動面で苦勞している団体が復興に向けスムーズに活動を再開することができ、市民活動の持続化につながっていくことを期待している。